

(様式3)

令和2年度第1回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	松江市内の地熱活用によるエネルギー構造転換促進事業
補助事業者名	松江市
補助事業の概要	(1) 地熱エネルギー等活用研究事業 市内の地熱を中心とした再生可能エネルギーの産業振興・地域振興への活用方法に関する研究を国立大学法人島根大学と連携して実施し、再エネの理解促進と普及を図るもの。 (2) ビジョン策定に係る基礎調査事業 また、エネルギーの構造転換を推進するため、市全体の再エネ利活用の基本方針となる「(仮称)松江市再生可能エネルギー活用ビジョン」の策定に向け、基礎調査を実施するもの。
総事業費	26,649,300円
補助金充当額	26,649,300円
定量的目標	(1) 地熱エネルギー等活用研究事業 大学の専門的な知見をもとに、地熱資源を中心とした再生可能エネルギーの理解促進や産業分野への活用方法に関する研究を5つのテーマに沿って行った。 ①再生可能エネルギーエコパーク構想事業 ②熱帯果実類の栽培・収穫体験事業 ③朝鮮人参・薬草類等健康志向作物事業 ④さつまいもの差別化栽培・加工・ブランド化事業 ⑤地域をイメージできる水産物のブランド化事業 研究に関する報告書一式 (2) ビジョン策定に係る基礎調査事業 本市において再エネ促進の取組を一層進めるため、「(仮称)松江市再生可能エネルギー活用ビジョン」を策定するにあたり、必要な基礎調査を実施した。 ビジョン策定に係る基礎調査報告書一式
補助事業の成果及び評価	令和2年度事業について、上記報告書一式の受領をもって成果を確認した。また、定性的な評価については次のとおり。

(1) 地熱エネルギー等活用研究事業

①再生可能エネルギーエコパーク構想事業

引き続きエネルギー変換材料・技術の研究を進めたほか、再エネの理解促進用コンテンツとして展示パネル等を追加で作成した。また、小学生向けに「温泉の生成機構と地熱発電」「再生可能エネルギーとは」といったテーマで教材として使えるようなコンテンツを練った。

これまでの調査・研究をもとに、再エネの理解促進を目的とした教育コンテンツの製作につなげていくことができる。また、本補助事業を活用することにより、再エネの利用を促進するための次世代材料・技術の研究も着実に前進している。

3年度以降も同様の研究を進め、研究成果については、市で整備を検討中の再エネ理解促進施設「エコパーク（仮称）」での活用を目指している。

②熱帯果実類の栽培・収穫体験事業

地熱を活用した熱帯果樹やトマトの加温栽培を試験するもの。熱帯果樹の生育調査等を実施し、商業栽培に適した作物の選定を進めた。併せて加工品開発について、数種類の品目を試作し食味試験を行った。

熱帯果樹やトマトの生育調査に加え、加工品開発を進めることができ、当該研究を産業分野へつなげるためのステップになったと考えている。

3年度以降も試験栽培を継続するとともに、収穫した果実の品質調査を実施し、市販品（輸入品）との差別化を図るための研究を実施する。

③朝鮮人参・薬草類等健康志向作物事業

松江市八束町で行われてきた慣行の朝鮮人参栽培について、地熱を活用した加温処理を苗生産の段階で施すことにより、早期収穫・高収量技術の開発研究を進めるもの。2年度は、良質な苗の安定供給の実現につなげるための培養土等の栽培条件を検証した。

これまでの成果として、プラグ苗量産の見通しが立ちつつあるので、3年度以降の研究で育苗条件を確立したいと考えている。

④さつまいもの差別化栽培・加工・ブランド化事業

地熱を活用した高糖度のサツマイモ生産を目指し、種苗生産と茎葉の生育調査を行うもの。サツマイモ栽培ビニルハウ

	<p>ス内の最適な温度条件を検証するとともに、乳酸菌接種や海藻肥料の施肥による栽培試験を実施した。また、地元企業と連携して地熱を活用したサツマイモの加工品の試作を行った。</p> <p>当該研究を産業分野へつなげるため、企業連携の動きが表れたことは一つの成果と考えている。</p> <p>3年度以降は、温泉熱とサツマイモの品質に関する解析や食味試験を継続していく。</p> <p>⑤地域をイメージできる水産物のブランド化事業</p> <p>ヨシエビは宍道湖・中海を代表する水産物であるが、天然の漁獲が極めて少ない。このヨシエビについて、地熱を活用した加温養殖の実現を目指し、2年度は引き続き生態調査や飼育試験を行ったほか、事業化を想定してヨシエビの飼育水の排水処理設備に関する研究を実施した。</p> <p>3年度以降も飼育試験を進め、地熱を活用した加温養殖の実現を目指したいと考えている。</p> <p>(2) ビジョン策定に係る基礎調査事業</p> <p>本市において再エネ促進の取組を一層進めるため、「(仮称)松江市再生可能エネルギー活用ビジョン」を策定するにあたり、必要な基礎調査を実施した。</p> <p>市内の再エネ設備の導入量やエネルギー消費量を調査したほか、市民・事業者向けのアンケート調査を実施し、再エネに対する意識等を把握した。また、再エネの種別ごとに市内における潜在可能量を調査し事業可能性を推定した。</p> <p>調査結果をふまえ、3年度に策定するビジョンには、市民の再エネに対する理解促進を図るための施策や、地熱だけに限らず全市をあげて再エネの普及促進に取り組む方針などを盛り込む予定としている。</p>	
<p>補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約</p>	<p>契約の目的</p>	<p>本市のエネルギー構造転換の取り組みを推進するため、大学の専門的な知見をもとに、地熱を中心とした再生可能エネルギーの理解促進や産業分野への活用方法の研究を行うもの。</p>
	<p>契約の方法</p>	<p>随意契約</p>
	<p>契約の相手方</p>	<p>国立大学法人島根大学 学長 服部 泰直</p>
	<p>契約金額</p>	<p>16,771,300円</p>

	契約の目的	エネルギーの構造転換を推進するため、市全体の再エネ利活用の基本方針となる「(仮称)松江市再生可能エネルギー活用ビジョン」の策定に向け、基礎調査を実施するもの。
	契約の方法	指名競争入札
	契約の相手方	一般財団法人電源地域振興センター 代表理事 井元 良
	契約金額	9,878,000 円
来年度以降の事業見通し	<p>次年度以降も本補助金を活用し、再生可能エネルギーの理解促進及び普及に向けて取り組みを進める。</p> <p>地熱を中心とした再エネの活用策について研究を継続するとともに、玉造温泉地域において再エネの理解促進のための地熱発電施設及び温泉水の二次利用施設等を整備する。</p>	

(備考)

- (1) 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- (2) 補助事業の成果及び評価の欄には、(1) で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- (3) 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- (4) 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。